

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 忠
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03) 3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03) 3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	9,326,407	8,609,210	5,390,880	18,410,437	16,496,268
経常利益（千円）	414,769	355,816	59,751	901,911	738,000
中間（当期）純利益（千円）	205,083	170,523	53,203	475,626	413,439
純資産額（千円）	8,386,957	8,796,102	8,825,763	8,671,166	9,046,611
総資産額（千円）	13,714,836	13,364,681	13,294,417	13,824,425	12,737,099
1株当たり純資産額（円）	993.82	1,042.66	1,079.56	1,027.80	1,072.36
1株当たり中間（当期）純利益（円）	24.19	20.21	6.40	56.24	49.01
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	61.2	65.7	66.4	62.7	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	773,727	361,798	1,005,452	1,369,574	692,901
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△189,743	△132,678	△897,609	△1,229,161	△920,378
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△357,407	△261,979	△478,165	△351,349	△315,212
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,446,281	1,975,882	1,095,616	2,008,731	1,466,045
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	395 (154)	408 (132)	422 (120)	390 (151)	407 (126)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,303,267	7,557,405	4,272,940	16,417,935	14,365,065
経常利益 (千円)	371,999	331,180	53,702	829,343	689,010
中間 (当期) 純利益 (千円)	188,339	165,811	58,653	446,736	392,624
資本金 (千円)	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280
発行済株式総数 (株)	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000
純資産額 (千円)	8,214,768	8,591,365	8,626,064	8,486,852	8,826,103
総資産額 (千円)	13,003,677	12,584,125	12,635,647	13,083,504	11,857,432
1株当たり純資産額 (円)	973.42	1,018.39	1,055.13	1,005.96	1,046.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.22	19.65	7.05	52.82	46.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	63.2	68.3	68.3	64.9	74.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	300 (105)	304 (101)	324 (79)	294 (109)	301 (95)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンタクトレンズ・ケア用品事業	332（107）
眼鏡事業	59（9）
その他事業	9（3）
全社（共通）	22（1）
合計	422（120）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	324（79）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益改善による設備投資の増加等により景況感は底堅い動きを見せたものの、個人所得や消費への波及にはやや遅れが生じ、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、パソコンや携帯電話、ゲーム機器等の普及による視力環境の悪化から、要視力矯正者は高齢化及び低年齢化を続け、装用人口は増加傾向にあり、市場規模も緩やかではありますが拡大しております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、収益基盤強化に向けて自社製品比率の向上を経営戦略の柱とし、ソフトコンタクトレンズ用化学消毒剤の自社製品への切替、鴻巣新工場での国内初となる1日使い捨てコンタクトレンズ製造の準備や、創立50周年を梃子としたブランド力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、「オプティ・フリー」（前年同期売上実績2,631百万円）販売終了後の自社製品「シードゥソフトケア」の発売開始が6月に延びたこと、また、1日使い捨てコンタクトレンズの市場が大幅な拡大を続ける一方で、2週間交換コンタクトレンズの伸びが鈍化し、当社グループの2週間アイテム「2ウィークピュア」「2ウィークファイナルファ」が振るわず、売上高は5,390百万円（前年同期比37.4%減）と大幅な減収となりました。利益面につきましては、粗利率は改善されているものの売上高の大幅な減少が影響したため、営業利益は58百万円（前年同期比84.4%減）、経常利益は59百万円（前年同期比83.2%減）、中間純利益は53百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンタクトレンズ・ケア用品事業につきましては、前述のケア用品の大幅な減収に加えて、使い捨てコンタクトレンズの2週間アイテムにおいて、本年4月に販売終了となった「フォーティーンUV」（前年同期売上実績363百万円）の落込み分を「2ウィークピュア」「2ウィークファイナルファ」で充分にカバーすることができなかつたため、売上高は3,929百万円（前年同期比43.7%減）となり、営業利益は207百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

眼鏡事業につきましては、眼鏡フレーム「プラスミックス」が引き続き好調だったことや、昨秋発売の新ブランドの販売によりフレームは前期を上回る売上を計上できたものの、一方で眼鏡レンズが依然として苦戦を強いられたため、売上高は1,098百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益59百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

その他事業につきましては、白内障のオペ数増加により眼内レンズ市場は拡大しているものの、価格競争で優位に立てず、当社売上は減少を余儀なくされ、売上高は363百万円（前年同期比22.2%減）、営業損失29百万円（前年同期営業損失21百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて370百万円減少し、1,095百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,005百万円（前年同期比643百万円増）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は897百万円（前年同期比764百万円増）となりました。これは主に、鴻巣新工場の工事代金や関連設備の購入によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は478百万円（前年同期比216百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済や自己株式の取得によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

本報告書のこの項以下に記載する金額は、消費税等を含んでおりません。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	485,179	89.2
合計 (千円)	485,179	89.2

(注) 金額は製造原価によっております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	1,470,973	36.6
眼鏡事業 (千円)	625,333	99.8
その他事業 (千円)	282,827	90.1
合計 (千円)	2,379,135	48.0

(注) 金額は仕入価額によっております。

### (3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	3,929,207	56.3
眼鏡事業 (千円)	1,098,085	94.1
その他事業 (千円)	363,587	77.8
合計 (千円)	5,390,880	62.6

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 大木	882,589	10.3	—	—

### 3【対処すべき課題】

平成19年6月29日提出の有価証券報告書に記載の対処すべき課題に加えて、平成19年11月22日付リリース等で発表のとおり、製造販売承認書と異なる成分のコンタクトレンズを製造していたことが判明し、自主回収することとなりました。

成分の配合量は製造販売承認書とは異なりますが、安全性や強度に関しましては承認を得ている同等製品と比較して問題がないことを確認しております。また、健康被害の報告も受けておらず、重篤な健康被害の発生もないものと考えております。新聞広告やホームページ上での告知、ならびに取扱い施設への連絡により回収作業に着手しておりますが、これまで築き上げてきた弊社の信頼が損なわれたことは事実であります。

当社グループといたしましては、すべてのお取引先様やお客様に誠意を持って対応し、まさにこの回収作業を速やかに不備なく成し遂げることが、損なわれた信頼を取り戻すための第一歩であると認識しております。そして、内部管理体制のより一層の強化を図り、業績回復に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、皆様の「見える」をサポートをするため、コンタクトレンズ事業を核として、ケア用品・眼鏡（レンズ・フレーム）・医薬品・医療用器械等、技術に裏打ちされた高品質で安全な「眼」に関する製品の技術・研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社総合研究所を中心に進められており、研究開発スタッフは31名であります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は299,517千円であり、セグメント別の研究開発費については、その殆どがコンタクトレンズ・ケア用品事業に係るものであります。

#### (1)コンタクトレンズ・ケア用品事業

- ① 1日使い捨てコンタクトレンズの生産工場となります鴻巣研究所が本年8月に竣工し、現在、製造ラインの構築を鋭意進めており、平成20年1月からの生産開始を目指しております。
- ② 2週間交換コンタクトレンズ「2ウィークピュア」シリーズとして、当社独自設計の遠近両用コンタクトレンズの製品化に向けた準備を進めております。
- ③ 次世代のコンタクトレンズ素材としての「シリコンハイドロゲル」については、市場での様々なお客様のニーズを想定し、更なる安全性・安定性等の品質保証を最優先に開発を進めております。
- ④ 薬物放出制御（DDS：薬物伝送システム）を可能としたソフトコンタクトレンズにつきましては、治療対象となる疾患、薬物の選定を終了し、大学・製薬メーカーとの共同体制により、臨床評価を行っております。また、難治性眼疾患を対象にした次世代DDSソフトコンタクトレンズに関する研究についても、大学・製薬メーカーとの共同体制の下、着手をいたしました。
- ⑤ 酸素透過性ハードコンタクトレンズ用のアルコール含有洗浄剤の、新たな用途拡大を目指した研究開発を進めております。

#### (2)その他事業

モノマー開発で培った高酸素透過技術を応用した化粧品関連分野の研究開発につきましては、マニキュアへの採用が海外へと広がってまいりました。また、紫外線カット効果のある有機材の開発にも着手しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設についての重要な変更は次のとおりであります。

コンタクトレンズ・ケア用品事業における鴻巣新工場建設計画につきましては、現在、製造設備の導入、稼動試験を進めており、鴻巣新工場全体の完成につきましては平成20年1月となる見込みであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社鴻巣 研究所	埼玉県鴻巣市	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業	製造・研究設 備	6,000	2,082	自己資金及 び借入金	平成18年10月	平成20年1月	1日使い捨 てコンタク トレンズの 製造が可能



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	ジャスダック証券取引所	—
計	9,112,000	9,112,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,878	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	187,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり 63,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 631 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、権利行使時までに在籍し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,112,000	—	1,841,280	—	2,474,160

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新井 隆二	埼玉県東松山市	5,276	57.90
バンク オブ ニュー ヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 —BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部内)	528	5.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	302	3.31
株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	165	1.81
井上 忠	東京都千代田区	102	1.12
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	96	1.05
河邑 隆夫	愛知県名古屋市熱田区	95	1.04
マネックス証券株式会 社自己	東京都千代田区丸の内1-11-1	81	0.89
瀬島 保二	東京都調布市	70	0.77
株式会社みずほコーポ レート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	58	0.64
計	—	6,773	74.33

(注) 上記のほか、自己株式が936千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 936,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,168,900	81,689	—
単元未満株式	普通株式 6,500	—	—
発行済株式総数	9,112,000	—	—
総株主の議決権	—	81,689	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 シード	東京都文京区本郷 2-40-2	936,600	—	936,600	10.28
計	—	936,600	—	936,600	10.28

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	701	648	620	610	600	589
最低 (円)	590	568	560	552	520	465

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における売買価格等であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,975,882		1,095,616		1,466,045	
受取手形及び売掛金	※3	3,937,059		1,743,558		3,378,867	
たな卸資産		1,759,385		1,745,788		1,690,367	
その他		672,854		591,977		522,476	
貸倒引当金		△35,166		△6,420		△13,000	
流動資産合計		8,310,014	62.2	5,170,521	38.9	7,044,758	55.3
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物		681,685		677,950		671,710	
機械装置及び運搬 具		635,829		511,875		574,642	
土地		2,769,208		2,769,208		2,769,208	
建設仮勘定		—		2,835,818		418,735	
その他		150,506	4,237,230	158,343	6,953,196	140,035	4,574,333
無形固定資産		38,775		127,847		70,952	
投資その他の資産							
投資有価証券		216,104		357,312		428,147	
固定化営業債権	※2	249,993		246,977		262,440	
長期前払費用		4,242		2,333		2,907	
その他		558,300		683,194		615,986	
貸倒引当金		△249,980	778,661	△246,966	1,042,851	△262,426	1,047,055
固定資産合計		5,054,667	37.8	8,123,895	61.1	5,692,340	44.7
資産合計		13,364,681	100.0	13,294,417	100.0	12,737,099	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※3	2,322,909		1,040,793		1,784,860	
短期借入金		455,760		156,000		409,640	
未払法人税等		162,084		71,902		13,053	
未払金		—		1,634,311		427,772	
賞与引当金		173,000		162,150		151,550	
その他	※3	679,666		587,088		100,406	
流動負債合計		3,793,420	28.4	3,652,245	27.5	2,887,282	22.7
II 固定負債							
長期借入金		15,000		6,000		8,000	
退職給付引当金		714,297		757,642		745,616	
役員退職慰労引当金		45,862		52,767		49,589	
固定負債合計		775,159	5.8	816,409	6.1	803,205	6.3
負債合計		4,568,579	34.2	4,468,654	33.6	3,690,487	29.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,841,280	13.7	1,841,280	13.8	1,841,280	14.5
資本剰余金		2,474,160	18.5	2,474,160	18.6	2,474,160	19.4
利益剰余金		4,609,017	34.5	4,841,864	36.4	4,851,932	38.1
自己株式		△205,855	△1.5	△350,888	△2.6	△205,907	△1.6
株主資本合計		8,718,601	65.2	8,806,415	66.2	8,961,464	70.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		62,016	0.5	19,347	0.2	69,787	0.5
評価・換算差額等合計		62,016	0.5	19,347	0.2	69,787	0.5
III 少数株主持分		15,484	0.1	—	—	15,358	0.1
純資産合計		8,796,102	65.8	8,825,763	66.4	9,046,611	71.0
負債純資産合計		13,364,681	100.0	13,294,417	100.0	12,737,099	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		8,609,210	100.0		5,390,880	100.0		16,496,268	100.0	
II 売上原価			5,608,234	65.2		2,727,582	50.6		10,552,440	64.0	
売上総利益			3,000,976	34.8		2,663,297	49.4		5,943,828	36.0	
III 販売費及び一般管理 費			2,626,732	30.5		2,604,839	48.3		5,199,640	31.5	
営業利益			374,243	4.3		58,458	1.1		744,187	4.5	
IV 営業外収益											
受取利息			58			914			592		
受取配当金			1,144			2,164			2,569		
受取賃貸料			4,858			6,277			11,863		
業務受託料			7,339			6,685			14,632		
保険配当金		3,496			3,810			—			
保険解約益		3,657			—			—			
その他		3,814	24,368	0.3	5,877	25,730	0.5	16,359	46,017	0.3	
V 営業外費用											
支払利息		2,691			2,127			5,064			
たな卸資産評価損		27,429			11,572			27,429			
貸倒引当金繰入額		6,766			—			6,766			
支払補償金		—			6,986			—			
その他		5,907	42,795	0.5	3,751	24,437	0.5	12,943	52,203	0.3	
経常利益			355,816	4.1		59,751	1.1		738,000	4.5	
VI 特別利益											
投資有価証券売却 益		—			39,208			—			
貸倒引当金戻入額		—	—	—	11,696	50,905	0.9	—	—	—	
VII 特別損失	※2										
固定資産除却損			—		1,251			3,254			
投資有価証券評価 損			—		—			2,107			
店舗閉鎖損			1,719	1,719	0.0	—	1,251	0.0	2,161	7,523	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益				354,097	4.1		109,405	2.0		730,477	4.4
法人税、住民税及 び事業税			161,426			63,682			233,397		
法人税等調整額			21,380	182,806	2.1	△7,480	56,202	1.0	83,000	316,397	1.9
少数株主利益 (控 除)				767	0.0		—			641	0.0
中間 (当期) 純利 益			170,523	2.0		53,203	1.0		413,439	2.5	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,841,280	2,474,160	4,501,767	△205,584	8,611,623
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,274		△63,274
中間純利益			170,523		170,523
自己株式の取得				△270	△270
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	107,249	△270	106,978
平成18年9月30日 残高（千円）	1,841,280	2,474,160	4,609,017	△205,855	8,718,601

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	59,543	59,543	14,716	8,685,883
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△63,274
中間純利益				170,523
自己株式の取得				△270
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,472	2,472	767	3,240
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,472	2,472	767	110,219
平成18年9月30日 残高（千円）	62,016	62,016	15,484	8,796,102

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,841,280	2,474,160	4,851,932	△205,907	8,961,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△63,271		△63,271
中間純利益			53,203		53,203
自己株式の取得				△144,980	△144,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△10,068	△144,980	△155,049
平成19年9月30日 残高（千円）	1,841,280	2,474,160	4,841,864	△350,888	8,806,415

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	69,787	69,787	15,358	9,046,611
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△63,271
中間純利益				53,203
自己株式の取得				△144,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△50,440	△50,440	△15,358	△65,798
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△50,440	△50,440	△15,358	△220,847
平成19年9月30日 残高（千円）	19,347	19,347	—	8,825,763

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,841,280	2,474,160	4,501,767	△205,584	8,611,623
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,274		△63,274
当期純利益			413,439		413,439
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	350,164	△323	349,841
平成19年3月31日 残高（千円）	1,841,280	2,474,160	4,851,932	△205,907	8,961,464

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	59,543	59,543	14,716	8,685,883
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△63,274
当期純利益				413,439
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,244	10,244	641	10,885
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,244	10,244	641	360,727
平成19年3月31日 残高（千円）	69,787	69,787	15,358	9,046,611

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		354,097	109,405	730,477
減価償却費		153,723	166,674	328,023
貸倒引当金の増減額		6,786	△22,040	△2,933
退職給付引当金の増減額		19,622	12,026	50,941
受取利息及び受取配当金		△1,202	△3,078	△3,162
支払利息		2,691	2,127	5,064
固定資産除却損		—	1,251	3,254
投資有価証券売却益		—	△39,208	—
店舗閉鎖損		1,719	—	2,161
売上債権の増減額		133,310	1,650,772	679,054
たな卸資産の増減額		269,974	△55,420	338,991
仕入債務の増減額		△291,696	△744,066	△829,744
その他		103,466	△97,937	30,722
小計		752,492	980,503	1,332,849
利息及び配当金の受取額		1,202	3,078	3,162
利息の支払額		△2,744	△2,266	△4,907
法人税等の支払額		△389,152	△19,788	△638,202
法人税等の還付額		—	43,923	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		361,798	1,005,452	692,901
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△150,880	△829,460	△652,642
投資有価証券の取得による支出		△1,022	△93,785	△202,040
投資有価証券の売却による収入		—	94,118	—
貸付けによる支出		△2,000	△9,500	△49,750
貸付金の回収による収入		35	—	35
その他		21,189	△58,982	△15,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132,678	△897,609	△920,378
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△100,000	△195,000	△60,000
長期借入金の返済による支出		△98,820	△60,640	△191,940
自己株式の取得による支出		△270	△144,980	△323
連結子会社による当該連結子会社 株式の取得による支出		—	△15,000	—
配当金の支払額		△62,889	△62,544	△62,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		△261,979	△478,165	△315,212
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		9	△106	4
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△32,849	△370,429	△542,685
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,008,731	1,466,045	2,008,731
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高</b>		1,975,882	1,095,616	1,466,045

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス、京都コンタクトレンズ(株)の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>(株)メディエイトは、平成18年4月1日付で(株)シードアイサービスに社名変更しております。</p>	<p>(株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス、京都コンタクトレンズ(株)の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス、京都コンタクトレンズ(株)の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                      製品、仕掛品                      総平均法による原価法                      商品、原材料                      先入先出法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      製品、仕掛品                      同左                      商品、原材料                      同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      製品、仕掛品                      同左                      商品、原材料                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が中間連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,780,618千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,031,252千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれております「建設仮勘定」は28,000千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において負債及び純資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれております「未払金」は503,052千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「業務受託料」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「業務受託料」は7,085千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「たな卸資産処分損」は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれております「たな卸資産処分損」は589千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金の増加、減少額は、前中間連結会計期間において、「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間400,000千円)「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間500,000千円)としてそれぞれ表示しておりましたが、期間が短くかつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増減額」として純額表示しております。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,311,590千円</p> <p>※2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 135,325千円 支払手形 811,067千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,581,555千円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 42,397千円 支払手形 136,387千円 その他 36,050千円 (設備支払手形)</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,447,585千円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 203,752千円 支払手形 674,498千円 その他 3,097千円 (設備支払手形)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費について 主要な費目 広告宣伝費 443,700千円 給料手当 508,228 業務委託費 131,271 減価償却費 31,324 退職給付費用 45,591 賞与引当金繰入額 131,678 役員退職慰労引当 2,920 金繰入額</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費について 主要な費目 広告宣伝費 373,205千円 給料手当 492,858 業務委託費 142,749 減価償却費 45,436 退職給付費用 41,238 研究開発費 299,517 賞与引当金繰入額 137,753 役員退職慰労引当 3,178 金繰入額</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,251千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費について 主要な費目 広告宣伝費 845,530千円 給料手当 1,134,835 業務委託費 263,070 荷造運賃 353,773 減価償却費 65,472 退職給付費用 89,606 賞与引当金繰入額 130,550 貸倒引当金繰入額 5,935 役員退職慰労引当 6,647 金繰入額</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,355千円 その他 898 合計 3,254</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	—	—	9,112,000
合計	9,112,000	—	—	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	675,396	356	—	675,752
合計	675,396	356	—	675,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加356株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,274	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	—	—	9,112,000
合計	9,112,000	—	—	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	675,827	260,820	—	936,647
合計	675,827	260,820	—	936,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加260,820株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,271	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,112,000	—	—	9,112,000
合計	9,112,000	—	—	9,112,000
自己株式				
普通株式（注）	675,396	431	—	675,827
合計	675,396	431	—	675,827

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加431株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,274	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,271	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,975,882千円	現金及び預金勘定 1,095,616千円	現金及び預金勘定 1,466,045千円
現金及び現金同等物 1,975,882	現金及び現金同等物 1,095,616	現金及び現金同等物 1,466,045

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>217,031</td> <td>146,280</td> <td>70,751</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>136,515</td> <td>116,377</td> <td>20,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,547</td> <td>262,657</td> <td>90,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	217,031	146,280	70,751	無形固定資産	136,515	116,377	20,138	合計	353,547	262,657	90,889	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>208,849</td> <td>145,729</td> <td>63,120</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,577</td> <td>8,028</td> <td>2,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,427</td> <td>153,758</td> <td>65,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	208,849	145,729	63,120	無形固定資産	10,577	8,028	2,549	合計	219,427	153,758	65,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>212,097</td> <td>150,836</td> <td>61,261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92,614</td> <td>85,275</td> <td>7,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,712</td> <td>236,111</td> <td>68,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	212,097	150,836	61,261	無形固定資産	92,614	85,275	7,339	合計	304,712	236,111	68,600
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	217,031	146,280	70,751																																															
無形固定資産	136,515	116,377	20,138																																															
合計	353,547	262,657	90,889																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	208,849	145,729	63,120																																															
無形固定資産	10,577	8,028	2,549																																															
合計	219,427	153,758	65,669																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	212,097	150,836	61,261																																															
無形固定資産	92,614	85,275	7,339																																															
合計	304,712	236,111	68,600																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 70,880千円 1年超 23,368 合計 94,249	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,780千円 1年超 36,940 合計 66,721	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,911千円 1年超 18,163 合計 71,075																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,844千円 減価償却費相当額 41,059 支払利息相当額 1,123	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,294千円 減価償却費相当額 32,992 支払利息相当額 797	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83,791千円 減価償却費相当額 80,311 支払利息相当額 1,935																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,871	210,217	104,346
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	105,871	210,217	104,346

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,887

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	343,477	351,425	7,947
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	343,477	351,425	7,947

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,887

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	304,602	422,260	117,657
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	304,602	422,260	117,657

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,887

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプション等はないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプション等はないので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストックオプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名、当社使用人 123名
ストック・オプション数	普通株式 198,000株 (注) 1.
付与日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間中に在籍 (注) 2.) し、権利行使請求日の 属する月の前月のジャスダック証券取 引所における当社普通株式の終値の平 均値が、行使価額631円より300円以上 上回っている場合に限り、行使するこ とができる。
対象勤務期間	自 平成17年12月1日 至 平成21年4月30日
権利行使期間	自 平成21年5月1日 至 平成24年4月30日
権利行使価格 (円)	631
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,975,580	1,166,459	467,170	8,609,210	—	8,609,210
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,975,580	1,166,459	467,170	8,609,210	—	8,609,210
営業費用	6,466,210	1,085,207	488,782	8,040,200	194,766	8,234,966
営業利益又は営業損失 (△)	509,369	81,252	△21,612	569,010	△194,766	374,243

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア用品 事業	コンタクトレンズ (ハード系、ソフト系、ディスポーザブル (使い捨て) レンズ)、 ケア用品 (洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトF、オプティ・フリー、ソフトメイト、保存ケース 他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム (ビッドムーン、プラスミックス、キンロックアンダーソン、ファースアファ ース他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、超音波クリーナー、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、194,766千円であります。その  
主なものは、親会社本社の総務部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,929,207	1,098,085	363,587	5,390,880	—	5,390,880
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,929,207	1,098,085	363,587	5,390,880	—	5,390,880
営業費用	3,721,498	1,038,957	392,851	5,153,308	179,114	5,332,422
営業利益又は営業損失 (△)	207,708	59,127	△29,263	237,572	△179,114	58,458

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア用品 事業	コンタクトレンズ (ハード系、ソフト系、ディスポーザブル (使い捨て) レンズ)、 ケア用品 (洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトF、ソフトメイト、シードゥソフトケア、保存ケース 他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム (ビッドムーン、プラスミックス、キンロックアンダーソン、ファースアファ ース他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、超音波クリーナー、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、179,114千円あります。その  
主なものは、親会社本社の総務部人事総務グループ及び経理グループ等管理部門に係る費用であります。



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,251,856	2,344,697	899,714	16,496,268	—	16,496,268
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,251,856	2,344,697	899,714	16,496,268	—	16,496,268
営業費用	12,173,468	2,234,650	962,036	15,370,155	381,925	15,752,081
営業利益又は営業損失(△)	1,078,388	110,047	△62,322	1,126,112	△381,925	744,187

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア用品 事業	コンタクトレンズ (ハード系、ソフト系、ディスポーザブル (使い捨て) レンズ)、 ケア用品 (洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトF、オプティ・フリー、ソフトメイト、保存ケース 他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム (ビビッドムーン、プラスミックス、キンロックアンダーソン、ファースアファ ース他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、超音波クリーナー、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、381,925千円であります。その  
主なものは、親会社本社の総務部人事総務グループ及び経理グループ等管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する  
連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上  
高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,042円66銭 1株当たり中間純利益 20円21銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,079円56銭 1株当たり中間純利益 6円40銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,072円36銭 1株当たり当期純利益 49円01銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	170,523	53,203	413,439
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	170,523	53,203	413,439
期中平均株式数(株)	8,436,311	8,313,992	8,436,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権1,980個) 普通株式 198,000株 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、1 株式等の状況(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権1,878個) 普通株式 187,800株 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、1 株式等の状況(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権1,897個) 普通株式 189,700株 なお、これらの概要は「第 4提出会社の状況、1株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであり ます。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	当社製品の一部において、製造販売承認書で承認された原料の分量や配合量と異なる製品を製造していたことが判明したため、平成19年11月21日に当該製品の自主回収を行うことを決定し公表いたしました。 これに伴い、製品自主回収による回収関連費用の発生が見込まれますが、その影響額は、現時点で見積もることは困難であります。	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,805,771		922,867		1,303,313	
受取手形	※3	674,563		291,077		600,777	
売掛金		3,187,390		1,364,205		2,678,034	
たな卸資産		1,580,503		1,550,502		1,498,603	
繰延税金資産		185,180		108,190		110,070	
その他		335,400		332,716		279,181	
貸倒引当金		△17,110		△7,290		△13,220	
流動資産合計		7,751,699	61.6	4,562,270	36.1	6,456,759	54.5
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		554,679		505,255		528,506	
機械及び装置		635,726		510,814		573,297	
土地		2,769,208		2,769,208		2,769,208	
建設仮勘定		—		2,835,818		418,735	
その他		147,745		151,761		133,862	
有形固定資産合計		4,107,359		6,772,858		4,423,610	
無形固定資産		38,108		118,295		70,317	
投資その他の資産							
長期貸付金		338,479		618,479		338,479	
その他		934,078		1,128,063		1,148,045	
貸倒引当金		△585,600		△564,320		△579,780	
投資その他の資産 合計		686,957		1,182,223		906,744	
固定資産合計		4,832,426	38.4	8,073,377	63.9	5,400,673	45.5
資産合計		12,584,125	100.0	12,635,647	100.0	11,857,432	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※3	1,128,226		409,482		939,002	
買掛金		1,093,355		479,254		701,969	
短期借入金		153,760		9,000		67,640	
未払法人税等		144,950		62,000		—	
未払金		—		1,593,136		387,630	
賞与引当金		140,000		135,000		121,000	
その他	※3	621,852		569,812		80,818	
流動負債合計		3,282,144	26.1	3,257,685	25.8	2,298,061	19.4
II 固定負債							
長期借入金		15,000		6,000		8,000	
退職給付引当金		649,754		693,130		675,679	
役員退職慰労引当金		45,862		52,767		49,589	
固定負債合計		710,616	5.6	751,897	5.9	733,268	6.2
負債合計		3,992,760	31.7	4,009,582	31.7	3,031,329	25.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,841,280	14.6	1,841,280	14.6	1,841,280	15.5
資本剰余金							
資本準備金		2,474,160		2,474,160		2,474,160	
資本剰余金合計		2,474,160	19.7	2,474,160	19.6	2,474,160	20.8
利益剰余金							
利益準備金		120,000		120,000		120,000	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		196,000		196,000		196,000	
別途積立金		3,540,000		3,540,000		3,540,000	
繰越利益剰余金		563,970		786,165		790,782	
利益剰余金合計		4,419,970	35.1	4,642,165	36.7	4,646,782	39.2
自己株式		△205,855	△1.6	△350,888	△2.8	△205,907	△1.7
株主資本合計		8,529,554	67.8	8,606,716	68.1	8,756,315	73.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		61,810	0.5	19,347	0.2	69,787	0.6
評価・換算差額等合計		61,810	0.5	19,347	0.2	69,787	0.6
純資産合計		8,591,365	68.3	8,626,064	68.3	8,826,103	74.4
負債純資産合計		12,584,125	100.0	12,635,647	100.0	11,857,432	100

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,557,405	100.0	4,272,940	100.0	14,365,065	100.0
II 売上原価		5,083,779	67.3	2,139,245	50.1	9,455,283	65.8
売上総利益		2,473,625	32.7	2,133,695	49.9	4,909,781	34.2
III 販売費及び一般管理 費		2,131,182	28.2	2,080,670	48.7	4,219,962	29.4
営業利益		342,442	4.5	53,024	1.2	689,819	4.8
IV 営業外収益							
受取利息		3		904		98	
その他		22,322	0.3	22,037	0.5	40,287	0.3
V 営業外費用							
支払利息		1,575		550		2,353	
たな卸資産評価損		27,429		11,219		27,429	
その他		4,583	0.4	10,492	0.5	11,411	0.3
経常利益		331,180	4.4	53,702	1.2	689,010	4.8
VI 特別利益	※2	—	—	50,255	1.2	—	—
VII 特別損失	※3	—	—	—	—	2,970	0.0
税引前中間(当 期)純利益		331,180	4.4	103,958	2.4	686,039	4.8
法人税、住民税及 び事業税		144,708		53,884		210,674	
法人税等調整額		20,660	2.2	△8,580	1.0	82,740	2.1
中間(当期)純利 益		165,811	2.2	58,653	1.4	392,624	2.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,841,280	2,474,160	2,474,160	120,000	196,000	3,540,000	461,433	4,317,433	△205,584	8,427,288
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△63,274	△63,274		△63,274
中間純利益							165,811	165,811		165,811
自己株式の取得									△270	△270
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										-
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	102,536	102,536	△270	102,266
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,841,280	2,474,160	2,474,160	120,000	196,000	3,540,000	563,970	4,419,970	△205,855	8,529,554

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	59,564	59,564	8,486,852
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△63,274
中間純利益			165,811
自己株式の取得			△270
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	2,246	2,246	2,246
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	2,246	2,246	104,512
平成18年9月30日 残高 (千円)	61,810	61,810	8,591,365

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,841,280	2,474,160	2,474,160	120,000	196,000	3,540,000	790,782	4,646,782	△205,907	8,756,315
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△63,271	△63,271		△63,271
中間純利益							58,653	58,653		58,653
自己株式の取得									△144,980	△144,980
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△4,617	△4,617	△144,980	△149,598
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,841,280	2,474,160	2,474,160	120,000	196,000	3,540,000	786,165	4,642,165	△350,888	8,606,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	69,787	69,787	8,826,103
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△63,271
中間純利益			58,653
自己株式の取得			△144,980
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△50,440	△50,440	△50,440
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△50,440	△50,440	△200,038
平成19年9月30日 残高 (千円)	19,347	19,347	8,626,064

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,841,280	2,474,160	2,474,160	120,000	196,000	3,540,000	461,433	4,317,433	△205,584	8,427,288
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△63,274	△63,274		△63,274
当期純利益							392,624	392,624		392,624
自己株式の取得									△323	△323
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	329,349	329,349	△323	329,026
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,841,280	2,474,160	2,474,160	120,000	196,000	3,540,000	790,782	4,646,782	△205,907	8,756,315

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	59,564	59,564	8,486,852
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△63,274
当期純利益			392,624
自己株式の取得			△323
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	10,223	10,223	10,223
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,223	10,223	339,250
平成19年3月31日 残高 (千円)	69,787	69,787	8,826,103

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 商品、原材料 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 商品、原材料 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 商品、原材料 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～13年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～13年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 なお、この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～13年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,591,365千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,826,103千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、前中間会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれております「建設仮勘定」は28,000千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において負債及び純資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれております「未払金」は466,030千円であります。</p>
<p>(中間損益計算書)</p> <p>営業外費用の「たな卸資産処分損」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、当中間会計期間において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれております「たな卸資産処分損」は366千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,195,497千円</p> <p>2. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。 株式会社シードアイサービス 仕入債務 21,881千円</p> <p>株式会社タワービジョン 仕入債務 6,750千円 リース債務 1,858</p> <hr/> <p>計 8,609</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,466,016千円</p> <p>2. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。 株式会社シードアイサービス 仕入債務 48,784千円</p> <p>株式会社タワービジョン 仕入債務 7,178千円 リース債務 375</p> <hr/> <p>計 7,554</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,329,112千円</p> <p>2. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。 株式会社シードアイサービス 仕入債務 25,226千円</p> <p>株式会社タワービジョン 仕入債務 6,994千円 リース債務 1,121</p> <hr/> <p>計 8,116</p>
<p>※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 135,325千円 支払手形 811,067千円</p>	<p>※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 42,397千円 支払手形 136,387千円 その他 36,050千円 (設備支払手形)</p>	<p>※3. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 203,752千円 支払手形 674,498千円 その他 3,097千円 (設備支払手形)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 133,824千円 無形固定資産 8,133</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 136,903千円 無形固定資産 12,838</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 285,314千円 無形固定資産 16,458</p>
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 39,208千円 貸倒引当金戻入額 11,046千円</p>	<p>※2. _____</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 2,107千円 固定資産除却損 863千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	675,396	356	—	675,752
合計	675,396	356	—	675,752

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加356株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	675,827	260,820	—	936,647
合計	675,827	260,820	—	936,647

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加260,820株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	675,396	431	—	675,827
合計	675,396	431	—	675,827

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加431株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	有形固定資産(その他)	181,118	125,603	55,515	有形固定資産(その他)	152,900	118,398	34,502	有形固定資産(その他)	159,113	125,710	33,402
	無形固定資産	136,515	116,377	20,138	無形固定資産	10,577	8,028	2,549	無形固定資産	92,614	85,275	7,339
	合計	317,633	241,980	75,653	合計	163,477	126,426	37,051	合計	251,727	210,985	40,742
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)			2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)			2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)					
	1年内	63,249		1年内	19,692		1年内	42,653				
	1年超	15,156		1年超	17,879		1年超	-				
	合計	78,405		合計	37,571		合計	42,653				
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)					
	支払リース料	38,723		支払リース料	29,167		支払リース料	74,885				
減価償却費相当額	37,241		減価償却費相当額	27,285		減価償却費相当額	72,043					
支払利息相当額	851		支払利息相当額	409		支払利息相当額	1,370					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左						
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左			5. 利息相当額の算定方法 同左						

## (有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,018円39銭 1株当たり中間純利益 19円65銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,055円13銭 1株当たり中間純利益 7円05銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,046円22銭 1株当たり当期純利益 46円54銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	165,811	58,653	392,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	165,811	58,653	392,624
期中平均株式数(株)	8,436,311	8,313,992	8,436,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権1,980個) 普通株式 198,000株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権1,878個) 普通株式 187,800株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権1,897個) 普通株式 189,700株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	当社製品の一部において、製造販売承認書で承認された原料の分量や配合量と異なる製品を製造していたことが判明したため、平成19年11月21日に当該製品の自主回収を行うことを決定し公表いたしました。 これに伴い、製品自主回収による回収関連費用の発生が見込まれますが、その影響額は、現時点で見積もることは困難であります。	—



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正報告書

平成19年10月12日関東財務局長に提出。

上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年6月7日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社シード

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴澤 昭臣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社シード

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月21日に製品の自主回収を行うことを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社シード

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      鵜澤 昭臣      印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      井上 智由      印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シードの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社シード

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴澤 昭臣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シードの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月21日に製品の自主回収を行うことを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。